

物価が高い！ こんな時こそ、暮らしを守る 未来に希望が持てる横須賀に！



上地市長に予算要望書を提出する日本共産党市議団
左から井坂なおし、ふじそのあき、大村洋子の各議員

暮らし、医療、教育、さらには防災、平和など多岐にわたる切実な市民のみなさんからの要求、要望をまとめて日本共産党市議団として市長に24年度予算要望書を提出しました。全75項目、どれも大事な要望で全て実現してほしい内容です。

私たちは市長の掲げる「誰も一人にさせないまち横須賀」を一緒になって進めると同時に、まだまだ不十分な「ゼロカーボンシティ」実現への具体的施策の充実を指摘、提案する立場です。他方、日米の基地機能強化の流れに対しては断固として反対の意思表示を鮮明にしています。今後も是は是、非は非として市民こそ主人公を貫いてまいります。



提出の後に懇談も



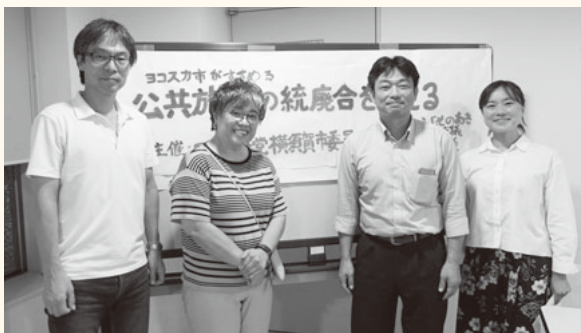
決算審査：私たちの税金は どのように使われたのかチェック

令和4年度は、猿島公園トイレの建設工事を2億8000万円かけて行った年でした。共産党市議団は「長引くコロナ禍のもとで市民の生活は厳しく、多額の税金を投じてトイレ建設を優先したことは市民ニーズに反する」として、当初から反対しました。



施設のありかたについても 問われています

みんなの家（青少年の家）は令和5年9月議会で7施設の廃止が可決されました。（日本共産党市議団は反対。）令和4年度に各施設で行われた説明会で、廃止が前提となっているように説明したことは問題です。



施設統廃合の学習会を行いました



「スピード感」の名目で 荒さの目立つ事業展開

市長は輸送やフェリーなど新港への需要が見込まれるとして新規に第2突堤の整備を発表しました。しかし埋め立て土砂が調達できず、着工の見込みが立っていません。資材調達の見込みも立てずに計画を立てたのでしょうか。



電気代の負担増→ 再エネと省エネの普及を

今年の夏はもっとも暑かったと言われていますが、令和4年の夏も異常な暑さでした。節電要請が国から出され、8月の暑い中、庁舎エレベーターも節電のため一部稼働停止にする事態でした。



電力自給が課題

温暖化の原因になっているCO₂の排出量を減らすことは自治体にも割り当てられた責務です。横須賀市は令和3年にゼロカーボンシティ宣言をし、令和4年度は市内小中学校や行政センター9カ所に太陽光パネルと蓄電池の設置が公表されました。ゼロカーボンの実現に向けてさらなる推進が求められています。

一方で年間726万トンものCO₂を排出する久里浜の石炭火力発電所は令和4年8月から試運転を始め、令和5年6月からは本格稼働となっています。アンモニア混焼や専焼ではCO₂の排出削減にはならず、JERAの言い分を疑いもなく信じ込んでいることはもはや許されません。

暮らしぶりは
良くなりましたか？



井坂直議員が
反対討論を行いました。

令和4年度の決算審査にあたり、私たちは、予算執行が公平で適切であったか、見込みどおりの成果が表れたかなどをチェックしたうえで、コロナが収束しきれず物価高騰が続くなかで市民の生活を支える取り組みが十分だったかに主眼を置き審査しました。その結果、一般会計決算に反対、介護保険費と国民健康保険費、後期高齢者医療費、上下水道事業費、病院事業費の決算議案に対しても、値上げがされたことなどから反対しました。



空母が配備されて50年 このままの横須賀で良いのでしょうか



原子力空母母港化反対の集会に参加

1973年に米軍空母が横須賀を拠点としてから今年で50年です。当時は市ぐるみで反対運動が起き、寄港は「おおむね3年」と言われていました。2008年には原子力空母となり、原発2基分の原子炉が横須賀港を利用する危険な状態が15年続いています。原子力空母の母港化の是非を問う住民投票条例の直接請求署名が2度取り組まれ、合わせて9万2千筆の署名が集められました。今年10月に行われた母港化反対集会でも市内外からたくさんの方が集まり抗議しました。

ウクライナ ガザ 武力で平和は築けません

横須賀の安全と国際社会の平和のためにも、基地の危険性を排除し、軍縮を進めることが必要です。

横須賀港で米軍基地の拡張工事が計画されています。 ヴェルニー公園前・浦郷弾薬庫

目の前に米軍基地が見えるヴェルニー公園。2022年に米海軍は5号棧橋の拡張工を行い、そこに今よりも大型の艦船を停泊させるために市の水域であるヴェルニー公園前の浚渫工事を国に対し求めています。



市民が憩うヴェルニー公園

米海軍浦郷弾薬庫では新たな棧橋の建設に伴い、市の水域を米軍に提供するとされています。市は代わりの水域の返還を求めると言っていますが、該当水域は未定で、「可能な限りの米軍基地の返還」を求める市の姿勢と矛盾しています。

PFAS原因究明をあきらめてはいけない

市長は在日米海軍司令官と夏にテレビ会議を行いました。その際、司令官は「排水処理機関は大規模・原因特定は困難」と事実上の原因究明の放棄ともとれる発言をしています。大村洋子議員はこの点について市長に質問し、原因究明を「握って放してはいけない」と強調。市長は「国に確認したい」と答弁しつつも明らかにトーンダウンしました。



米海軍基地の粒状活性炭フィルタータンク

日米地位協定が壁になっている

全国的にも大問題となっているPFASですが、横須賀の場合、米軍基地から流出しているという点からみて日米地位協定が壁になっていることはまちがいありません。

日本共産党は市民の健康と生業を守るために国へも米軍へもはっきりモノを言っていきます。

自衛隊比与宇弾薬庫の強化が進められています。

自衛隊比与宇地区の弾薬庫としての稼働が始まり、長浦港の危険性が増しています。政府が前倒しで購入する400発のトマホークはどこに保管するのでしょうか。誰もが安全で敵味方のない平和な国際社会を望んでいます。ミサイルはどこにもあってはなりません。

自衛官募集の個人情報提供は中止すべき!

横須賀市は毎年、自衛隊からの要請で、18歳、22歳の青年の個人情報(名前、住所、年齢、性別)を紙で提出しています。これは自分の情報は自分で管理するという自己情報コントロール権に反し、憲法違反です。ハラスメント問題や自殺者が増加する中で自衛隊の定員は不足していることが背景にあります。国言いなりに事務執行を強いられている現状に対し、私たちは今後も警鐘乱打していきます。

10月から18歳まで医療費無償化になりました

子育て世帯の経済的負担を軽減するために、10月から小児医療費助成の対象年齢を、15歳から18歳の年度末まで拡充しました。物価高が続き、実質賃金が上がり家計のやりくりが厳しい中で、子どもの貧困は見えにくい問題です。具合が悪くなっても安心して治療を受けられるよう制度拡充を共産党市議団は長年求めてきました。成長期の子どもが安心してすこやかに育つ環境づくりをこれからも進めていきます。



障害をもった方々のセーフティーネット 「かがみ田苑」は抜本的改革が必要!

これまで、日本共産党市議団は議会の中で、かがみ田苑の内実を明らかにしてきました。不適切な人員配置で2,000万円以上の返還金が生じ、労基法34条違反も確定しました。これらは公共の福祉事業に「競争」の考え方を入れた指定管理者公募で経費節減を強いたことが原因ではないでしょうか。次期のかがみ田苑のあり方を見据えて、「懇話会」や市の動向をしっかりと注視し、今後も利用者、働くスタッフの立場に立って発言してまいります。

9月定例議会で ジェンダー平等・ダイバーシティ実現への 市長の認識を問いました

「DNA、ミトコンドリアの中に産まれた歴史があるといったことや女性の怨念や無念が社会を構成し、変動形成で男女共同参画社会を構成している」(2023年6月議会で市長の発言)



市長は

「差別や偏見をなくしたいということが私の政治家を志した原点」

といているにもかかわらず……

「宗教的な情操だというふうにDNAという問題だけではなく、根源的に思っております」(2020年11月27日大村洋子議員の選別の夫婦別姓への答弁)

DNAという表現は「生まれつき」とか「宿命・運命」と親和性の高い言葉。ジェンダー平等になじまない。

差別のある現実を変えたいとアクションを起こしている女性たちに誤解を招く言葉は止めるべきだ。